

第1次飯塚市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括評価報告書

2020(令和)2年10月

飯塚市 行政経営部 総合政策課

目次

第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価について

はじめに 3

I 人口ビジョン編

- (1) 目標値について 3
- (2) 目標値達成状況の把握方法について 4
- (3) 人口の将来展望の達成状況について 5
- (4) 課題と今後の方向性について 6

II 総合戦略編

基本目標Ⅰ 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり 10

- (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況
- (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標Ⅱ 安心して出産・子育てができるまちづくり 12

- (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況
- (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標Ⅲ 次代を担うひとを育てる学びのまちづくり 14

- (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況
- (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標Ⅳ 健幸で魅力あふれるまちづくり 16

- (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況
- (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

III 第1次戦略の総括 18

資料 飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況等検証結果報告書

第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価について

はじめに

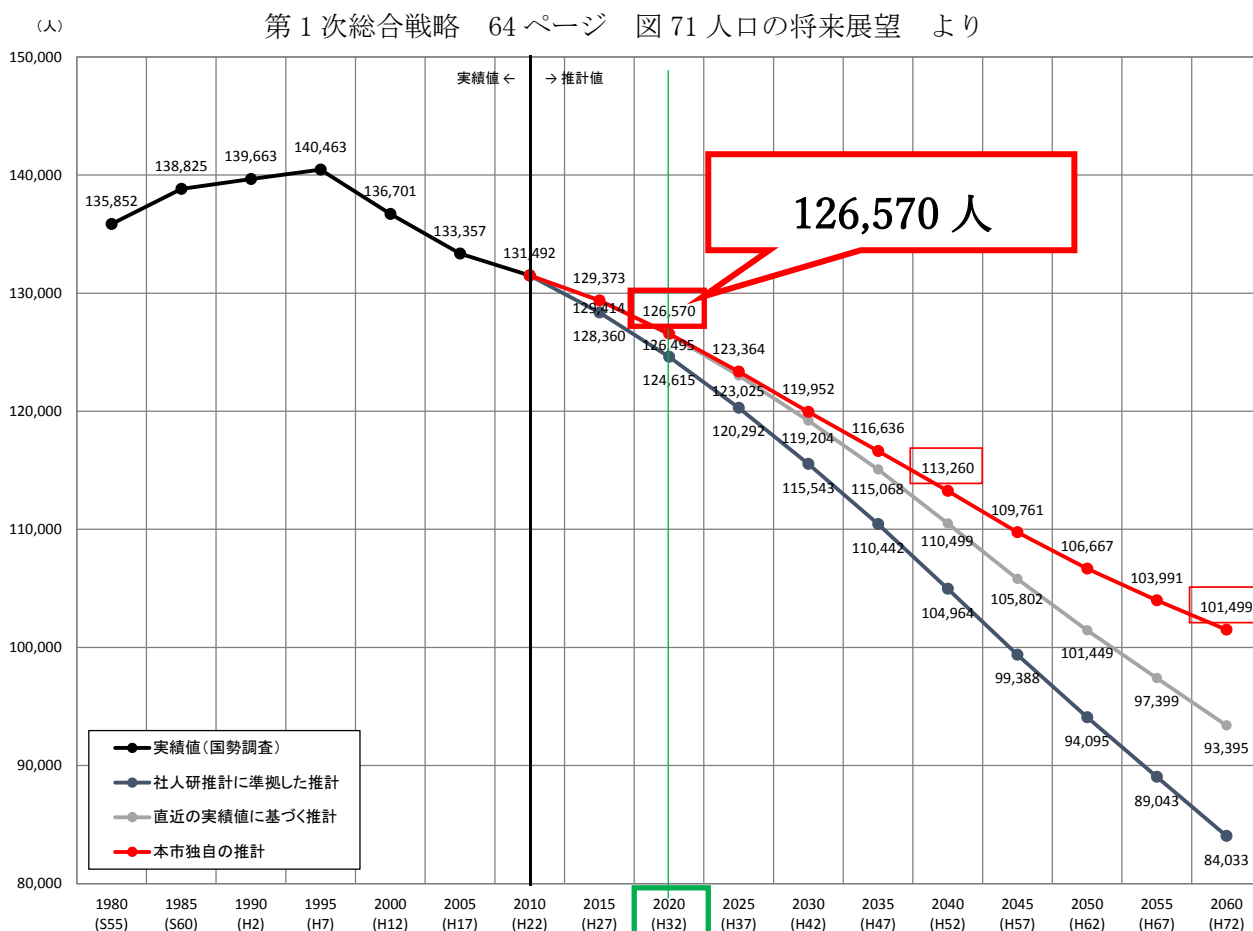
本市では、2014(平成26)年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づき、2015(平成27)年10月に「第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(計画期間:2015(平成27)年度~2019(令和元)年度)」(以下「第1次総合戦略」という。)を策定し、近年急激に進行している少子高齢化や人口減少等の課題に的確に対応し、活力ある持続的な地域の創生に向けた取組を推進してきました。

その第1次総合戦略も令和元年度に計画期間の満了となることから、これまでの成果を振り返り、5年間の取り組みを総括的に評価し、「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」へつなげます。

I 人口ビジョン編

(1) 目標値について(第1次総合戦略 64ページ)

2015(平成27)年10月に策定した「第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第1次戦略」という。)」では、2010(平成22)年国勢調査結果を基にした本市の人口の独自推計において、2060年の目標人口を10万人に設定し、2020(令和2)年時点では「126,570人」となると推計していました。



(2) 目標値達成状況の把握方法について

国勢調査は5年に1度のみの調査であり、各年の人口の推移及び推計値（目標値）との差異を把握できないことから、目標値を住民基本台帳での人口数に置き換えを行いました。表1では2015(平成27)年と2020(令和2)年の人口の目標値から増減率を算出し、2015(平成27)年1月の住民基本台帳の人口数にその増減率を乗じ、2020(令和2)年の住民基本台帳を基にした目標値を総人口128,366人、年少人口16,955人、生産年齢人口72,140人、老年人口39,271人と算出しました。

表2では、表1において得られた2015(平成27)年から2020(令和2)年の5年間の人口増減率から1年間の増減率を割り出し、2016(平成28)年から2020(令和2)年までの各年の住民基本台帳を基にした目標総人口数及び目標年齢3区分別の人口数を算出しています。

表1. 2020(令和2)年の住民基本台帳を基にした目標数値算出表

	第1次戦略における 目標値(独自推計)		目標値(独自推計)に おける2015年基準 2020年までの増減率	住民基本台帳に よる人口数	住民基本台帳を 基にした 2020(R2)年の 目標値
	2015年 (H27)	2020年 (R2)		2015年(H27)	
総人口	129,373	126,570	-2.17%	131,209	128,366
年少人口	16,728	16,561	-1.00%	17,107	16,955
生産年齢人口	75,479	70,202	-6.99%	77,477	72,140
老年人口	37,166	39,807	7.11%	36,625	39,271

表2. 2015(平成27)年～2020(令和2)年(1月1日時点)の住民基本台帳を基にした目標値算出表

	2015年 (H27)	5年間 の増減率	1年ごと の増減率	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)
総人口	131,209	-2.17%	-0.43%	130,640	130,072	129,503	128,935	128,366
年少人口	17,107	-1.00%	-0.20%	17,077	17,046	17,016	16,985	16,955
生産年齢 人口	77,477	-6.99%	-1.40%	76,410	75,343	74,276	73,209	72,140
老年人口	36,625	7.11%	1.42%	37,154	37,683	38,212	38,741	39,271

5年間の増減率：2010(平成22)年国勢調査を基に人口ビジョンにて算出した独自推計における、2015(平成27)年を基準として、2020(令和2)年までの増減割合

1年ごとの増減率：上記を5で割った数値（独自推計が5年ごとであるため、1年ごとの増減率を算出）

(3) 人口の将来展望の達成状況について

表3は表2で算出した2016(平成28)年から2020(令和2)年までの住民基本台帳を基にした目標人口数と各年1月1日時点での実数を比較したものです。

図1は、住民基本台帳での人口実数と目標人口数との差をグラフで表したものです。

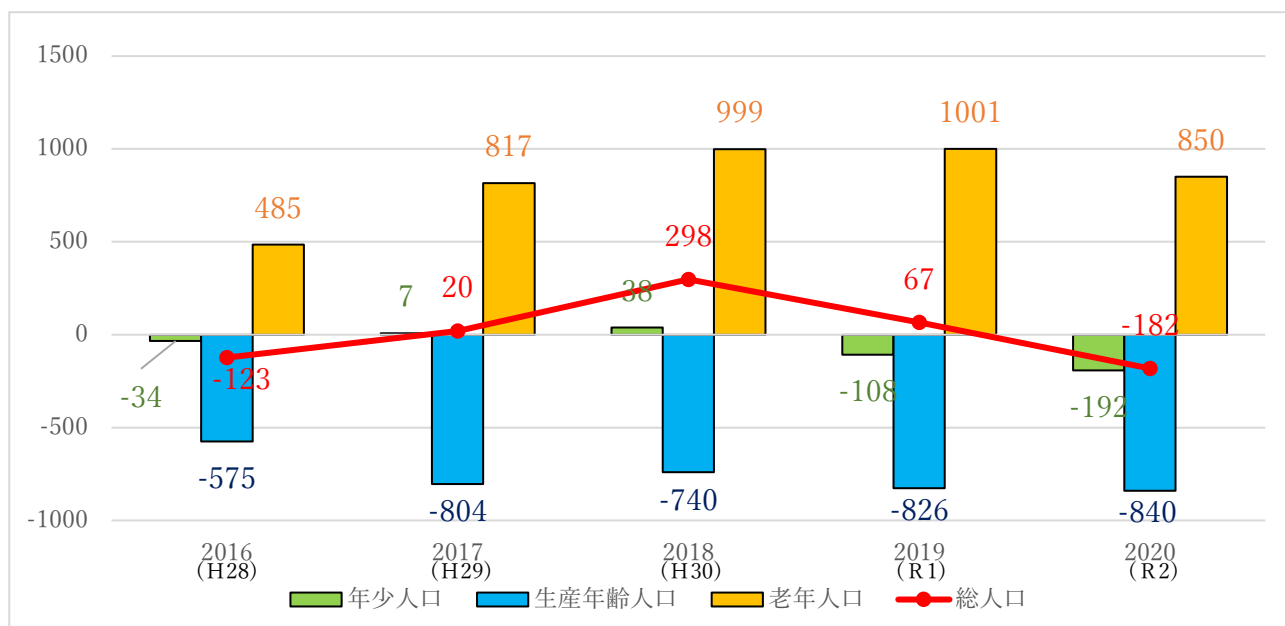
総人口は実績値が目標値を上回る年もありましたが、最終年度の2020(令和2)年1月1日時点では目標値より182人減少となっています。

年齢3区分別でみると、生産年齢人口は目標値より減少数が大きく、老年人口は目標値を上回っている状況となっています。

表3. 2016(平成28)年～2020(令和2)年(1月1日時点)の目標値、実績値比較表

	2016(H28)年1月1日時点			2017(H29)年1月1日時点			2018(H30)年1月1日時点		
	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差
総人口	130,640	130,517	▲123	130,072	130,092	20	129,503	129,801	298
年少人口	17,077	17,043	▲34	17,046	17,053	7	17,016	17,054	38
生産年齢人口	76,410	75,835	▲575	75,343	74,539	▲804	74,276	73,536	▲740
老年人口	37,154	37,639	485	37,683	38,500	817	38,212	39,211	999
	2019(R1)年1月1日時点			2020(R2)年1月1日時点					
	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差			
総人口	128,935	129,002	67	128,366	128,184	▲182			
年少人口	16,985	16,877	▲108	16,955	16,763	▲192			
生産年齢人口	73,209	72,383	▲826	72,140	71,300	▲840			
老年人口	38,741	39,742	1,001	39,271	40,121	850			

図1. 総人口、年齢3区分別人口における目標値・実績値の差



(4) 課題と今後の方向性について

人口減少の背景には、人口の自然増と人口移動に伴う社会増減の影響があります。特に生産年齢人口において、人口の変動に大きな影響を与えるのは社会増減です。

表 4 において、社会増減数では、15 歳から 19 歳までが毎年転入超過となり、20 歳から 34 歳までが概ね転出超過となっています。

まず、15 歳から 19 歳までの転入超過は、市内にある 3 大学の入学による転入、20 歳から 34 歳までの転出超過は、就職及び結婚等による転出が主な原因と考えられます。

また、図 2 と図 3 は双方とも若年層から子育て世代の移動が他の世代に比べて多く、いずれの年度においてもほぼ同様の傾向となっていることから、若年層から子育て世代までの転出入は活発に行われている状況といえます。

若年層と子育て世代の転入や転出の傾向については、図 5～図 6 の 0 歳から 44 歳までの移動状況のグラフを基に分析すると、転入では、筑豊地域、福岡地域、福岡県を除く九州各県及び国外からの割合が多く、転出では、福岡地域、筑豊地域、福岡県を除く九州各県及び北九州地域への割合が多いことがわかります。図 7 は 5 年間の社会増減の推移を示していますが、筑豊地域及び福岡県を除く九州各県からは転入超過になることが多く、さらに国外からの転入も多くみられます。一方、福岡地域及び東京圏は転出超過の傾向にあることがわかります。

以上の分析から、若年層から子育て世代における人口移動は活発に行われており、若干転出超過にあるものの、転入数が極端に少ないといった過疎化の典型的な傾向は見られません。また、この世代においては、筑豊地域からの転入超過が顕著であり、「筑豊地域における人口のダム機能(※1)効果」を果たしていると考えられます。

しかし、筑豊地域からの人口流入を受け止められなければ、本市においても今まで以上の人口減少が想定されることから、筑豊地域外からの転入者の増加と転出者の抑制に寄与する施策を実施する必要があります。

なかでも、人口が集中している福岡地域は本市とのアクセスも容易であり、福岡地域からの人口流入を目指す取り組みには大きな効果が期待できます。

そのためには、福岡地域の自治体と本市の違いを明確にし、本市の強み（メリット）を明確に示せるデータを持ち、世代や転入者の属性に応じて効果的に情報発信する必要があります。

※1 人口のダム機能：地方から直接大都市圏へ人口が流出せず、その地域の地方都市等が人口の流出を抑える機能を持つこと。

表 4. 年齢別転入・転出者数推移表

	2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)			2019(R1)		
	転入(A)	転出(B)	転入超過(A-B)	転入(A)	転出(B)	転入超過(A-B)	転入(A)	転出(B)	転入超過(A-B)	転入(A)	転出(B)	転入超過(A-B)	転入(A)	転出(B)	転入超過(A-B)
総数	4,725	4,968	▲ 243	4,611	4,642	▲ 31	4,696	4,590	106	4,912	5,080	▲ 168	4,785	5,017	▲ 232
0～14歳	628	608	20	620	592	28	534	560	▲ 26	567	587	▲ 20	526	580	▲ 54
15～19歳	388	325	63	349	281	68	389	285	104	369	304	65	413	302	111
20～24歳	837	999	▲ 162	803	895	▲ 92	901	930	▲ 29	991	1,083	▲ 92	1,000	1,099	▲ 99
25～34歳	1,385	1,512	▲ 127	1,356	1,426	▲ 70	1,388	1,360	28	1,396	1,583	▲ 187	1,369	1,517	▲ 148
35～44歳	712	672	40	670	667	3	643	653	▲ 10	709	651	58	631	704	▲ 73
45～54歳	301	332	▲ 31	329	296	33	349	288	61	384	343	41	378	327	51
55～64歳	228	226	2	225	190	35	207	190	17	209	191	18	187	188	▲ 1
65歳以上	246	294	▲ 48	258	294	▲ 36	285	324	▲ 39	287	338	▲ 51	281	300	▲ 19
不詳	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 5. 方向別転入・転出者数推移表(0歳から44歳)

	2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)			2019(R1)		
	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過
総計	3,950	4,116	▲ 166	3,798	3,861	▲ 63	3,855	3,788	67	4,032	4,208	▲ 176	3,939	4,202	▲ 263
県内合計	2,449	2,559	▲ 110	2,341	2,326	15	2,309	2,261	48	2,409	2,497	▲ 88	2,294	2,402	▲ 108
県外合計	1,452	1,422	30	1,388	1,447	▲ 59	1,501	1,440	61	1,572	1,609	▲ 37	1,589	1,707	▲ 118
不詳・その他	49	135	▲ 86	69	88	▲ 19	45	87	▲ 42	51	102	▲ 51	56	93	▲ 37
北海道・東北	37	37	0	25	42	▲ 17	27	42	▲ 15	40	33	7	26	29	▲ 3
北関東	24	23	1	20	24	▲ 4	30	40	▲ 10	46	42	4	26	33	▲ 7
東京圏	208	350	▲ 142	172	351	▲ 179	235	364	▲ 129	221	379	▲ 158	219	386	▲ 167
中部	92	113	▲ 21	54	85	▲ 31	93	87	6	88	120	▲ 32	81	90	▲ 9
関西	155	193	▲ 38	175	198	▲ 23	139	173	▲ 34	145	185	▲ 40	162	203	▲ 41
中国	128	106	22	108	122	▲ 14	111	109	2	107	155	▲ 48	113	131	▲ 18
四国	33	21	12	28	30	▲ 2	26	26	0	38	40	▲ 2	42	26	16
九州	596	492	104	583	452	131	606	479	127	532	531	1	518	633	▲ 115
国外	179	87	92	223	143	80	234	120	114	355	124	231	402	176	226
福岡地域	789	1,109	▲ 320	797	1,047	▲ 250	774	970	▲ 196	841	1,119	▲ 278	814	1,082	▲ 268
筑後地域	132	153	▲ 21	127	118	9	138	133	5	151	163	▲ 12	139	143	▲ 4
筑豊地域	1,153	893	260	1,098	775	323	1,041	767	274	1,086	856	230	1,044	817	227
北九州地域	375	404	▲ 29	319	386	▲ 67	356	391	▲ 35	331	359	▲ 28	297	360	▲ 63

図 2. 年齢別転入者数

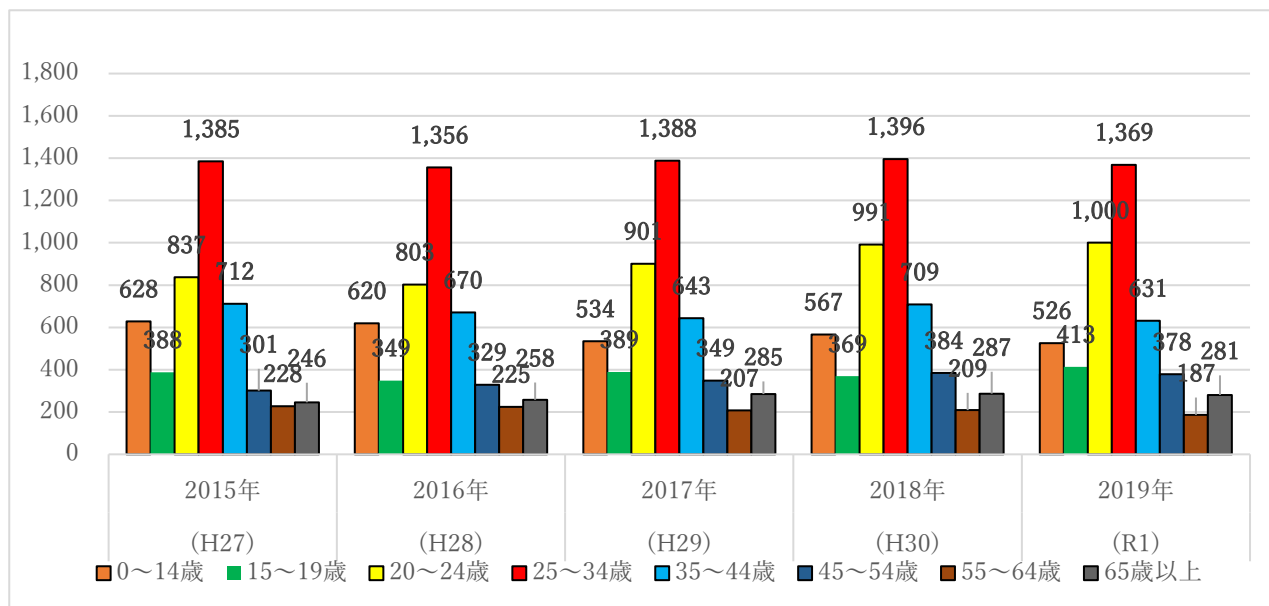


図 3. 年齢別転出者数

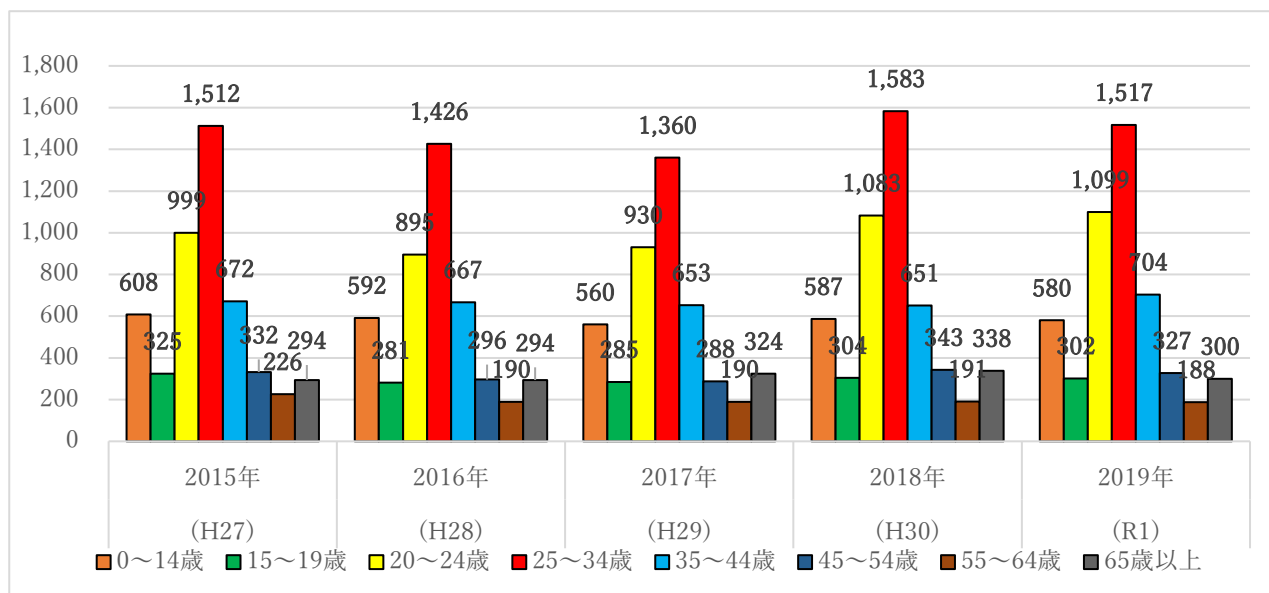


図 4. 年齢別社会増減数(転入超過)

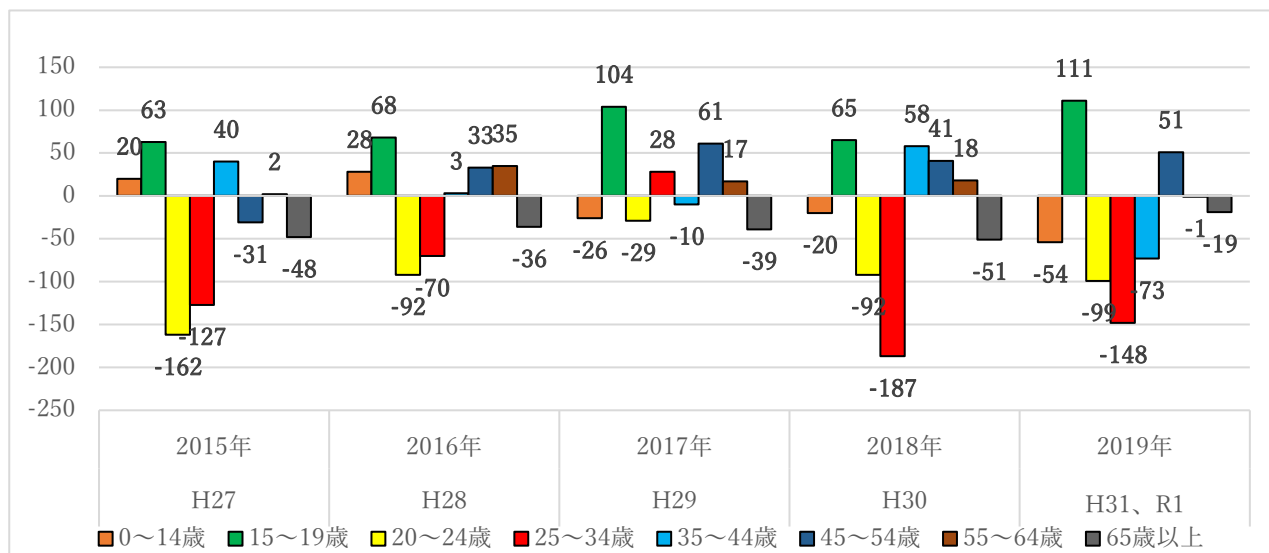


図 5. 方向別転入者数(0歳から44歳)

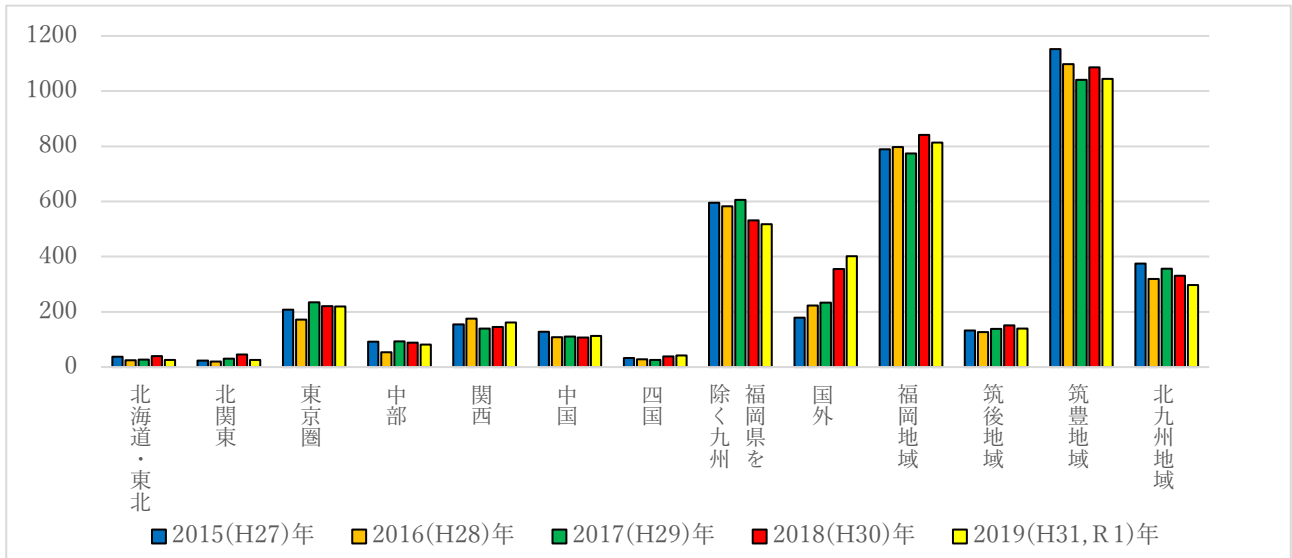


図 6. 方向別転出者数(0歳から44歳)

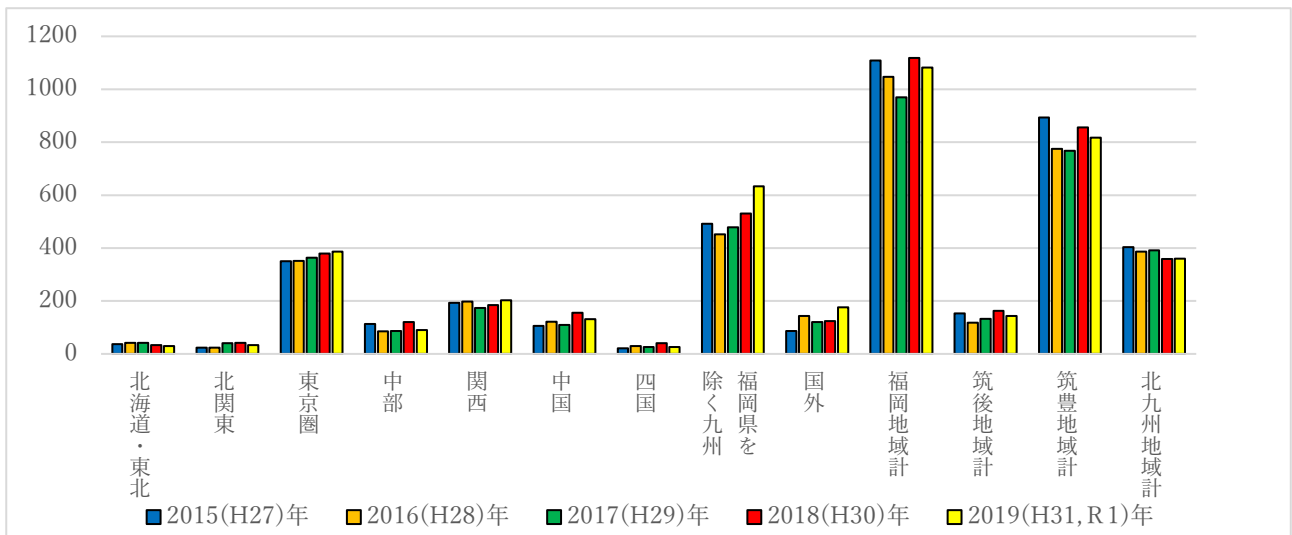
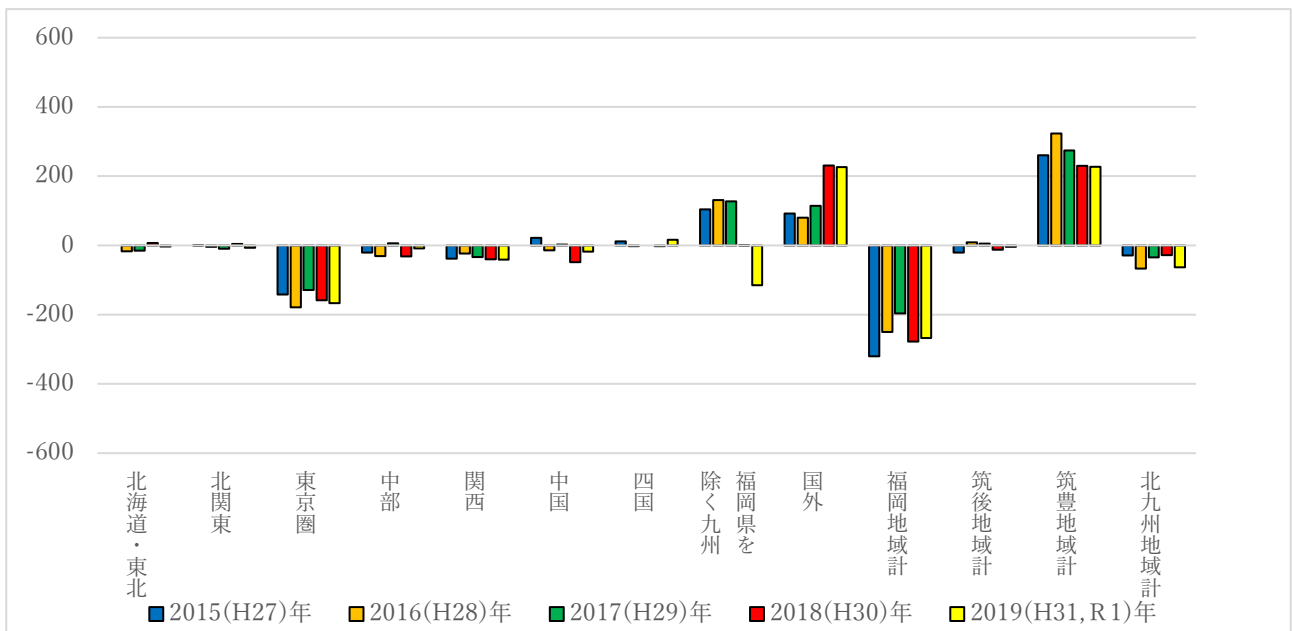


図 7. 方向別社会増減数(転入超過・0歳から44歳)



II 総合戦略編

総合戦略編では、人口ビジョン編で設定した目標人口を達成するため、4つの基本目標を設定し、各施策に取り組みました。

以下は各基本目標の数値目標について、達成状況を踏まえ検証したものです。

基本目標 I

大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり

大学や産業支援機関、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。また、まちづくりの各分野において大学の知的資産を活用するとともに、大学生が活躍できる場づくりに取り組みます。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
支援による新規雇用者数	—	420人 (合計)	357人	88	97	99	38	35
プロジェクト創出件数	—	58件 (合計)	106件	18	23	22	21	22

- ・数値目標「支援による新規雇用者数」は、平成27年度から平成29年度までは、目標値に向かって新規雇用者数の増加が続いていましたが、平成30年度以降減少し、目標未達成となっています。
- ・一方、数値目標「プロジェクト創出件数」は、目標値を大きく上回っています。市内大学による研究や地域と連携した活動などのプロジェクトの積極的な実施が実績として表れたものと考えられます。
- ・これら二つの数値目標は、プロジェクト創出による雇用の増加という相関関係にある指標ですが、プロジェクトが直接的な雇用に繋がらなかった結果となりました。創出したプロジェクトを活用し、若者を含めた新たな雇用の創出と地域の活性化へ繋げる取り組みが必要であると考えられます。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①医工学連携をはじめとした新産業の創出

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
新規プロジェクト活動支援件数	—	16 件 (合計)	17 件	4	4	3	3	3

②地場企業の育成・企業立地の促進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
企業立地件数	2 件 (H26)	18 件 (合計)	16 件	4	5	4	1	2
支援による就職者数	—	405 人 (合計)	344 人	84	94	97	36	33

③創業の支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
創業支援による創業件数	—	18 件 (合計)	98 件	27	19	23	19	10
支援による新規就業者数	—	15 人 (合計)	13 人	4	3	2	2	2

④大学との連携推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
大学との連携事業件数	—	24 件 (合計)	72 件	9	15	15	16	17

基本目標Ⅱ

安心して出産・子育てができるまちづくり

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

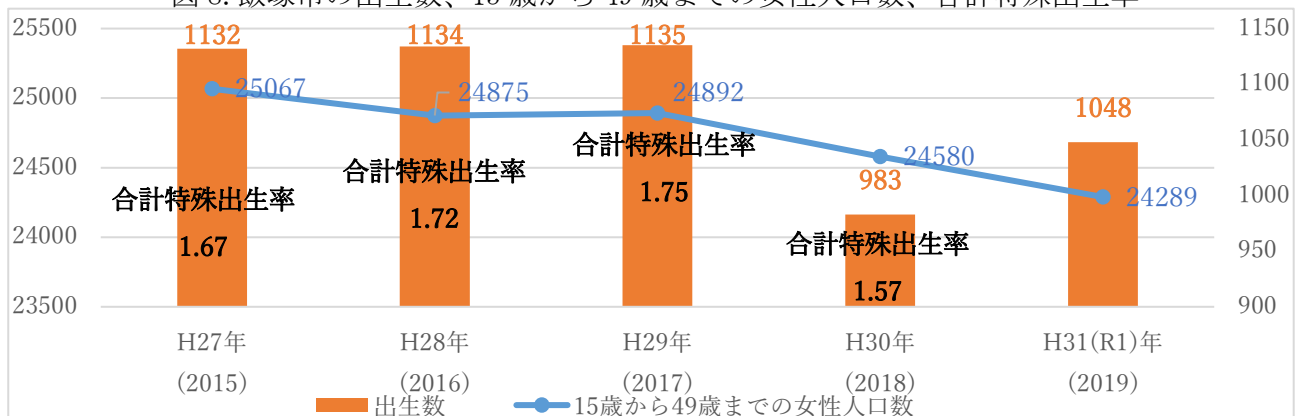
また、男女が共に仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進します。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
合計特殊出生率	1.63 (H25)	1.7 (最終)	1.57 (暫定)	1.67	1.72	1.75	1.57	
子育てしやすいまちと評価する人の割合	41% (H25)	50% (最終)	39.8% (最終)	—	—	—	39.8	—

- ・数値目標「合計特殊出生率」は、令和2年9月までに公表された数値を記載しているため、令和元年度は空白となっています。推移としては、平成29年度までは数値目標を上回る推移を示していましたが、平成30年度は大きく減少し、目標未達成となっています。
- ・図8にあるとおり、2018（平成30）年以降は女性数の減少も大きくなり、2018（平成30）年の出生数も983人と千人を下回っています。
- ・数値目標「子育てしやすいまちと評価する人の割合」は、市民アンケート等により把握できる数値目標ではありますが、5年に1度調査を実施しているため、平成30年度の調査時の結果を記しています。調査結果は目標値、基準値ともに下回っています。就学児童前の人口は減少しているものの、女性の有業率の高まりなどにより保育ニーズが高まっていることから、平成30年度から待機児童が生じていることも影響していると考えられます。待機児童解消に向けて、幼稚園から認定こども園の移行による「保育の受け皿の確保」、また、「保育士確保」のため、就職支援金の支給、条件付き返済免除型の各種貸付制度、保育士合同就職説明会などを実施しています。今後も保育ニーズの高い維持が想定されることから、待機児童解消にむけた更なる事業実施を行う必要があります。

図8. 飯塚市の出生数、15歳から49歳までの女性人口数、合計特殊出生率



(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①婚活支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
イベント、セミナー参加者数	104人 (H24～26平均)	900人 (合計)	384人	116	117	78	73	未実施
イベントに満足している人の割合	71.6% (H24～26平均)	80% (最終)	73%	78	72	60	73	未実施

※R1年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により未実施

②妊娠・出産・子育ての一貫した支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
産科医・小児科医の相談医登録件数	—	30件 (合計)	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
不妊治療助成件数	—	480件 (合計)	86件 (合計)	—	15	24	23	24
子育て支援希望・協力者登録者数	—	400人	397人	382	401	384	394	397

※産科医・小児科医の相談事業については事業化を検討したが実施できなかったため未実施

③子育てしやすい環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
待機児童数	0人 (H26)	0人 (継続)	36人	0	0	0	28	36
放課後児童クラブ入所割合	100%	100% (継続)	100%	100	100	100	100	100

④仕事と生活の調和に向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
休日等子育て支援事業利用件数	39件 (H25～H27平均)	300件 (合計)	188件 (合計)	33	49	28	21	57

基本目標Ⅲ

次代を担うひとを育てる学びのまちづくり

学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組みます。

また、友好都市サニーベール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図ります。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

評価指標	数値目標達成状況			年度ごとの進捗状況				
	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
(小学校)「全国標準学力検査 NRT・CRT」と(中学校)「標準学力分析結果」の標準値	全国平均をうわまった学校数 26校 (H26)	全校 小=19 中=10	小=19 中=8	26	27	24	24	27
発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	小=98.5、 中=98 (全国平均100) (H26)	全校 100以上	小=100.6 中=97.1	小 =99.8 中 =98.3	小 =99.8 中 =98.3	小 =100.3 中 =97.5	小 =100.5 中 =98.3	小 =100.6 中 =97.1

※小中一貫校整備等により、小学校19校、中学校10校の合計29校に再編(H26当時は32校)

- ・数値目標「(小学校)「全国標準学力検査 NRT・CRT」と(中学校)「標準学力分析結果」の標準値」は、小学校は全校、中学校は10校中8校が全国平均を上回りました。
- ・数値目標「発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値」は、小学校は全国平均を上回り、上昇が見られます。中学校は数値目標を達成した年度はありませんでしたが、各年度において概ね基準値より上昇が見られます。
- ・徹底反復学習、多層指導モデルMIMなど、小学校・中学校共に基礎学力向上に向けた取り組みを実施していますが、今後は、学力だけでなく優しさや積極性・協調性といった社会性を身につけ、「生きる力」をもった子どもの育成であるキャリア教育を学校と地域の連携により、さらに推進していく必要があります。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①特色ある学校教育の推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	—	80%以上	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
全国学力・学習状況の正答率(全国平均100)	98.3%	100.4%	98.9%	99.1	99.1	98.9	99.4	98.9

※アンケート未実施

②学力レベルの向上

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	—	80%以上	77.4%	71.5	73	75.4	72.9	77.4

③国際交流を通じたひとづくり

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
自校で実施されている英語力の向上に係る取り組みにおいて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合	—	80%以上	87%	—	89	89	87	87

④高等教育支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
奨学資金募集定員における新規貸付人数の割合	14% (H26)	50%	86%	6	19	11	100	86

基本目標Ⅳ

健幸で魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組みます。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地域の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組みます。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進めます。

さらに、地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むためまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
社会増減の純移動率	ゼロ (H26 年度)	ゼロ	-0.63	-1.24	1.6	-0.2	-0.96	- 0.63
1人あたり医療費	1人あたり医療費 国民健康保険 366,528円 後期高齢者医療 1,113,005円 (H26年度)	基準値 を5年 間維持	国保 402千円 後期高齢 1,154千 円 【暫定】	385 1,122	375 1,113	392 1,121	398 1,154	402 —

- ・数値目標「社会増減の純移動率」は、マイナスとなった年度が多く、転出超過の状態となっています。「I(4)課題と今後の方向性について」でも記載したとおり、福岡地域への転出が最も多く、大学卒業後の就職及び結婚等を機に市外へ移動していることが影響しているものと考えられます。
- ・数値目標「1人あたり医療費」では、国民健康保険・後期高齢者医療ともに増加傾向にあります。本市が掲げる、「健幸都市いづくか」の実現に向けて、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせるよう、健康寿命の延伸を目指して身近に運動ができるような環境の整備を促進する必要があります。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

① 健幸都市いづかの実現

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
「健幸都市いづか」関連事業参加者数	11,000 人 (H26 年度)	171,000 人 (合計)	241,920 人 (合計)	37,224	44,859	48,139	56,361	55,337
特定検診受診率及び特定保健指導率	特定検診受診率： 46.7% 特定保健指導率： 73.6% (H24～26年度平均)	特定検診受診率： 60% 特定保健指導率： 80%	44%	47.7	49.9	50.2	46.7	44
			54% 暫定	83.7	83.8	84.2	80.5	54
地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	—	200 件 (年間)	58 件 (年間)	—	51	54	49	58

② 拠点連携型の都市づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
コミュニティバス等公共交通の利用者数	62,881 人 (H26 年度)	65,000 人 (年間)	82,349 人	75,513	76,884	78,965	74,655	82,349
立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	—	立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	策定済 設定済	—	計画の策定区域の設定	→	→	→

③ 観光の振興、地域資源の活用

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
観光入込客数	232 万人 (H26 年度)	355 万人	170 万人 (暫定)	209 万	191 万	185 万	170 万	未定
ツアー団体件数	—	100 件	311 件	152	100	25	94	311

④新しい時代を担う地域づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
買物支援サービス等延べ利用者数	—	3,600人 (年間)	12,943人	147	461	755	5,416	12,943
自治会加入率	62%	72%	57%	62	61	60	58	57
自主防災組織数	16組織	20組織	24組織	16	16	16	21	24

Ⅲ 第1次戦略の総括

飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した4つの基本目標における各評価指標の達成状況については、全8項目の指標のうち、4項目(50%)について、目標値を達成または概ね達成(目標値の90%)し、基本の方針に基づく具体的な事業のKPI(重要業績評価指標)の達成状況については、全29事業のKPI指標のうち、16事業(55%)で目標を達成または概ね達成(目標値の90%)しました。

基本目標に対する数値目標及び具体的な事業のKPI指標ともに、目標値の達成に向けて取り組んでまいりましたが、達成状況は人口減少を食い止めるうえで大きな効果を果たしたとは言い難い結果になっています。

本市の人口動態に関しては、計画期間中、減少で推移しましたが、計画の最終年度である2020(令和2)年の人口は、住民基本台帳を基に算出した目標値を下回ったものの、社人研(国立社会保障・人口問題研究所)推計に準拠した推計値を上回る結果となりました。

本市は、福岡市と北九州市の九州2大都市へのアクセスにおいて、筑豊地域内では利便性が高く、医療施設も充実しています。今後も、人口減少の傾向が続くと推測されますが、本市の優位性を明らかにし、シティプロモーションの計画的かつ効果的な実施とシビックプライド醸成に取り組むなど、その減少幅を少しでも抑制し、活力あるまちを次世代に引き継ぐため、定住人口及び移住人口の増加を目指して、地方創生に資する総合戦略事業を引き続き着実に推進していきます。